

2. 経費支出概要書（経費内訳）

豊中商工会議所

(1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	280	7,000,000	/	282	7,050,000	/	50,000	/
支援機関等へのつなぎ	100	1,000,000		100	1,000,000		0	
金融支援（紹介型）	20	600,000		20	600,000		0	
金融支援（経営指導型）	10	400,000		10	400,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	40,000		2	40,000		0	
資金繰り計画作成支援	2	40,000		2	40,000		0	
記帳支援	30	750,000		30	750,000		0	
労務支援	30	600,000		30	600,000		0	
人材育成計画作成支援	2	40,000		2	40,000		0	
マーケティング力向上支援	2	40,000		2	40,000		0	
販路開拓支援	15	300,000		16	320,000		20,000	
事業計画作成支援	89	4,450,000		89	4,450,000		0	
創業支援	15	300,000		15	300,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	13	260,000		13	260,000		0	
コスト削減計画作成支援	2	40,000		2	40,000		0	
財務分析支援	4	40,000		4	40,000		0	
5S支援	2	20,000		2	20,000		0	
IT化支援	30	600,000		30	600,000		0	
債権保全計画作成支援	2	20,000		2	20,000		0	
事業承継支援	5	100,000		5	100,000		0	
災害時対応支援	0	0	0	0	0			
フォローアップ支援	40	200,000	40	200,000	0			
結果報告	280	2,800,000	282	2,820,000	20,000			
小 計	—	19,640,000	19,640,000	—	19,730,000	19,724,840	90,000	84,840

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
税務支援	90	2,160,000	/	90	2,160,000	/	0	/
創業・経営革新等支援	153	3,672,000		153	3,672,000		0	
販路開拓支援	25	600,000		25	600,000		0	
IT活用支援	25	600,000		25	600,000		0	
プロモーション支援	30	720,000		30	720,000		0	
小 計	—	7,752,000	7,752,000	—	7,752,000	7,752,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	16,136,603	別紙事業調書【変更後】のとおり	16,051,763	/	▲ 84,840

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	757,500	別紙事業調書【変更後】のとおり	757,500	/	0

(5) 合計

申請合計	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
	/	44,286,103	/	44,286,103	/	0

事業名		アフターコロナV字回復チャレンジ事業		事業番号	3	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2022年度～	2022年度まで	1	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	飲食業等、コロナ禍で大きなダメージを受けた事業者の事業再構築や新事業展開を支援・促進する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	飲食業等、コロナ禍で大きなダメージを受けた事業者のうち、事業再構築や新事業展開によりアフターコロナに向けて意欲的に回復・成長を図ろうとする事業者に対し、当該事業計画策定や伴走支援だけでなく、同じ境遇の事業者同士のネットワークを構築し、切磋琢磨しながら共に成長していける基盤を作る。また、早期に事例を創出し、その機運醸成を図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	飲食業、旅行関連業他サービス・小売業等、コロナ禍で大きなダメージを受けた業種を中心に、20～30社程度を想定。							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2020年度から2021年度において、新事業展開・事業再構築・事業の低感染リスク化等の相談を多数受けており、これらの事業者に対して直接アプローチを行う。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値								
	反省点								
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	1. 事業計画策定チャレンジワークショップ【人材交流型】 2022年度に事業転換・業態転換・新事業展開等にチャレンジし、自社の事業再構築等を行う事業者に対し、事業計画策定に係るポイント解説と、ワークショップによる事業転換イメージの構築を図る。10社の参加を想定。状況に応じてオンライン開催の場合あり。							
	○ 人材交流型	2. コロナ禍での決断事例シェア勉強会【人材交流型】 2020～2021年度において、事業転換や再構築等の大きな決断をし、現在回復途上にある事業者の取組事例発表を行い、参加各社の今後の取組のヒントを提供する。10社参加を想定(2回連続講座)。状況に応じてオンライン開催の場合あり。							
	○ 販路開拓型	3. ハンズオン支援 大阪府が実施する「新事業展開チャレンジ支援事業」への応募に向けた支援と、当該事業に採択されなかった事業者へのフォローアップ支援。3社を想定。							
	○ ハズオン型								
	○ 独自提案型								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	商-11		新事業展開チャレンジ支援事業費				その他		
(a)府施策「新事業展開チャレンジ支援」を促進、(b)池田商工会議所、豊能町商工会、能勢町商工会と連携(支援事業者は地域内事業者に限らない)、(d)カルテ化率50%を想定									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	2020年度以降にコロナ禍のダメージを受け、当所等にてコロナ関連施策活用・補助金申請・資金調達等の支援を行った事業者約200社のうち、現状打破への意欲が高い事業者を想定。広報も行うが、主に各経営指導員から直接の参加アプローチを行う。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	他社の事業転換・再構築・新事業展開事例からヒントを得、自社の事業転換等の取組に繋がる機会となったか。	指標	アンケートにより他社の事業転換・再構築・新事業展開事例からヒントを得、自社の事業転換等の取組に繋がる機会となったと回答した事業者の割合			数値目標	90%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円
		40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円
		101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円	

4-2. 地域活性化事業 事業調査 【変更前】 豊中商工会議所

	合計	23	社	(小計)	1,191,800	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)				44,440	円
	計				1,236,240	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等		
	②受益者負担	円		負担金の積算		
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携		(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)
	1,236,240	円	×	1.00	=	1,236,240
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)
	○	豊中商工会議所		1,115,040 円		豊中商工会議所が幹事となり、企画・広報・運営等全般を行う。連携する商工会議所・商工会においては、広報協力のほか、人材交流型の事業において各社への参加を想定する。
		池田商工会議所		40,400 円		
		豊能町商工会		40,400 円		
		能勢町商工会		40,400 円		
			円			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	これから事業再構築・新事業展開等にチャレンジする事業者で、2021年度において事業再構築補助金等の申請に不採択となった事業者等。メルマガ他で広報を行うが、各経営指導員から直接アプローチを行うことを想定。	
	支援対象企業の変化	事業計画書作成に向けた書き出しシートを通じて、再構築・新事業等の方向性を見出す。		
	その他目標値	指標	事業計画書作成に向けた書き出しシートを完成させた事業者数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	2020年度以降にコロナ禍のダメージを受け、当所等にてコロナ関連施策活用・補助金申請・資金調達等の支援を行った事業者約200社のうち、既に事業再構築等への取組に着手するなど、その途上にある事業者を想定。広報も行うが、主に各経営指導員から直接の参加アプローチを行う。	
	支援対象企業の変化	他社の事業転換・再構築・新事業展開事例からヒントを得、自社の事業転換等の取組に繋がる機会となったか。		
	その他目標値	指標	アンケートにより他社の事業転換・再構築・新事業展開事例からヒントを得、自社の事業転換等の取組に繋がる機会となったと回答した事業者の割合	数値目標
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 3 社	1・2参加企業を中心に、コロナ禍の影響による現状打破への意欲が高い事業者。各経営指導員から直接アプローチを行う。	
	支援対象企業の変化	大阪府「新事業展開チャレンジ支援事業」へのチャレンジ		
	その他目標値	指標	「新事業展開チャレンジ支援事業」への採択者数	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		アフターコロナV字回復チャレンジ事業		事業番号	3		新規/継続	新規		
想定する実施期間		2022 年度～ 2022 年度まで		1	年目		←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	飲食業等、コロナ禍で大きなダメージを受けた事業者の事業再構築や新事業展開を支援・促進する。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	飲食業等、コロナ禍で大きなダメージを受けた事業者のうち、事業再構築や新事業展開によりアフターコロナに向けて意欲的に回復・成長を図ろうとする事業者に対し、当該事業計画策定や伴走支援だけでなく、同じ境遇の事業者同士のネットワークを構築し、切磋琢磨しながら共に成長していける基盤を作る。また、早期に事例を創出し、その機運醸成を図る。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	飲食業、旅行関連業他サービス・小売業等、コロナ禍で大きなダメージを受けた業種を中心に、20～30社程度を想定。								
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2020年度から2021年度において、新事業展開・事業再構築・事業の低感染リスク化等の相談を多数受けており、これらの事業者に対して直接アプローチを行う。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値									
	反省点									
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかの何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	1. 事業計画策定チャレンジワークショップ【人材交流型】 2022年度に事業転換・業態転換・新事業展開等にチャレンジし、自社の事業再構築等を行う事業者に対し、事業計画策定に係るポイント解説と、ワークショップによる事業転換イメージの構築を図る。10社の参加を想定。状況に応じてオンライン開催の場合あり。 2. コロナ禍での決断事例シェア勉強会【人材交流型】 2020～2021年度において、事業転換や再構築等の大きな決断をし、現在回復途上にある事業者の取組事例発表を行い、参加各社の今後の取組のヒントを提供する。10社参加を想定(1回講座)。状況に応じてオンライン開催の場合あり。 3. ハンズオン支援 大阪府が実施する「新事業展開チャレンジ支援事業」への応募に向けた支援と、当該事業に採択されなかった事業者へのフォローアップ支援。3社を想定。								
	○ 人材交流型									
	販路開拓型									
	○ ハンズオン型									
	独自提案型									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果						
	商-11	新事業展開チャレンジ支援事業費			その他					
(a)府施策「新事業展開チャレンジ支援」を促進、(b)池田商工会議所、豊能町商工会、能勢町商工会と連携(支援事業者は地域内事業者に限らない)、(d)カルテ化率50%を想定										
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	2020年度以降にコロナ禍のダメージを受け、当所等にてコロナ関連施策活用・補助金申請・資金調達等の支援を行った事業者約200社のうち、現状打破への意欲が高い事業者を想定。広報も行うが、主に各経営指導員から直接の参加アプローチを行う。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	アンケートにより他社の事業転換・再構築・新事業展開事例からヒントを得、自社の事業転換等の取組に繋がる機会となったと回答した事業者の割合				数値目標	90%		
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円		

4-2. 地域活性化事業 事業調査 【変更後】 豊中商工会議所

	合計	23	社	(小計)	1,111,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				40,400	円
	計				1,151,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等		
	②受益者負担	円		負担金の積算		
	○(a)府施策連携	○(b)広域連携		(c)市町村連携	○(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)	
	1,151,400	円	×	1.00	=	1,151,400
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	役割(配分の考え方)	
	○	豊中商工会議所		1,030,200	豊中商工会議所が幹事となり、企画・広報・運営等全般を行う。連携する商工会議所・商工会においては、広報協力のほか、人材交流型の事業において各社への参加を想定する。	
		池田商工会議所		40,400		
		豊能町商工会		40,400		
		能勢町商工会		40,400		
				円		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	これから事業再構築・新事業展開等にチャレンジする事業者で、2021年度において事業再構築補助金等の申請に不採択となった事業者等。メルマガ他で広報を行うが、各経営指導員から直接アプローチを行うことを想定。	
	支援対象企業の変化	事業計画書作成に向けた書き出しシートを通じて、再構築・新事業等の方向性を見出す。		
	その他目標値	指標	事業計画書作成に向けた書き出しシートを完成させた事業者数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	2020年度以降にコロナ禍のダメージを受け、当所等にてコロナ関連施策活用・補助金申請・資金調達等の支援を行った事業者約200社のうち、既に事業再構築等への取組に着手するなど、その途上にある事業者を想定。広報も行うが、主に各経営指導員から直接の参加アプローチを行う。	
	支援対象企業の変化	他社の事業転換・再構築・新事業展開事例からヒントを得、自社の事業転換等の取組に繋がる機会となったか。		
	その他目標値	指標	アンケートにより他社の事業転換・再構築・新事業展開事例からヒントを得、自社の事業転換等の取組に繋がる機会となったと回答した事業者の割合	数値目標
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 3 社	1・2参加企業を中心に、コロナ禍の影響による現状打破への意欲が高い事業者。各経営指導員から直接アプローチを行う。	
	支援対象企業の変化	大阪府「新事業展開チャレンジ支援事業」へのチャレンジ		
	その他目標値	指標	「新事業展開チャレンジ支援事業」への採択者数	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。